

市民の安心と笑顔のために

No 401 2026年3月13日 日本共産党札幌市議団 事務局 TEL 211-3221/fax 218-5124

■下水道料金の減免制度 市民から待たれている

条例の減免規定活用し、一般会計から繰り入れ検討を 3月4日予算委 池田由美市議

池田議員は4日の予算特別委員会で、下水道条例17条で、「市長は公益上その他特別の理由があると認めるときには、使用料の全部または一部を減免することができる」と規定されている条文も引用し、食事を減らす、暖房の設定温度を下げるなど物価高騰で生活防衛に迫られる市民の実態を顧みても、特別な理由があると認められることができると指摘し、減免制度の検討を求めました。

札幌市が10月から値上げをしようとしている下水道料金には、2005年6月に終了するまでの46年の長期にわたり、生活保護世帯への減免制度がありました。

池田市議が廃止の経緯をただしたことに、市の担当部長は、「市財政構造改革プランに基づくコスト削減や受益者負担の適正化」を図る中で、減免による減収分を一般会計から繰り入れてきた措置を廃止したことによるものと説明し、今回の値上げ理由と同じ受益者負担であったことを明らかにしました。

昨年12月の使用料改定の審議では、参考人から意見を聞く聴聞会が開催され、沢野天・生活と健康を守る会連合会副会長が、「値上げの中止と下水道料金減免制度を創設してほしい」と陳述。他の政令では非課税世帯や児童扶養手当、障がい者世帯に広く軽減対象を広げている例があることも紹介し、市議会での導入への議論を呼びかけ、他会派議員からも制度創設を求める声があがりました。

池田市議は、本市にも減免規定があり、一般会計からの繰り入れという方法も視野に入れた検討を繰り返し要望しました。



■難聴防止に聴力検査は効果的 健診項目に追加を

3月10日予算特別委 池田由美市議

池田市議は、厚生労働省が実施した加齢性難聴の調査研究事業を踏まえて札幌市が作成した、早期の発見、対応に向けた関係者との連携に関する「手引き」について質問し、内容の柱となっている、「啓発活動」「早期発見」「早期対応」「実施後のフォローアップ」の中の、主に早期発見や早期対応にとって聴力検査の効果を認め、健診項目への追加を求めました。

市の加齢性難聴の認識と対策について、市の担当部長は、日本耳鼻咽喉科頭頸部外科外来の報告から、65歳～74歳で3人に1人、75歳以上で約半数の方が加齢性難聴に悩んでいることが認められるとして、「加齢性難聴の正しい知識、早期発見と対応について広く周知することが重要」との観点から、札幌市医師会などの関係機関と連携してきたと説明。池田市議は、加齢性難聴については本人や周囲の家族が気付かないうちに進行してしまい、適切な支援や受診に繋がりにくいという実態があると指摘。早期の気付き、重症化させないために、「国民健康保険の特定健診と後期高齢者検診の機会を利用して、聴力検査を実施していくことが大切」と強調しました。

市はこれまで、国民健康保険の特定健診は生活習慣病に着目した健診であり、特定の疾病や症状に対する検査は対象としていないとの立場をとり、この日も同様の答弁を繰り返しました。

池田市議は、市がそうした中でも、同じ政令市でありながら静岡市や熊本市では、国民健康保険と後期高齢者検診の健診項目に聴力検査を追加していることも紹介し、本人や家族が気付かない加齢性難聴の兆候を、医療機関の健診を通じて早期に発見、対策につなげていくことが加齢性難聴を進行・悪化させない効果を発揮し、超高齢社会の備えになると訴えました。